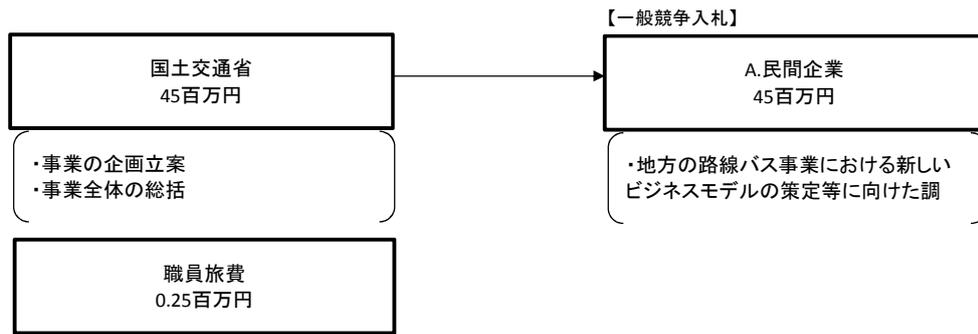


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援			担当部局庁	自動車局 総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課 情報政策課	課長 鶴田 浩久 金子 英幸	
会計区分	一般会計			政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 2 7 地域公共交通の維持・活性化を推進する 1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 4 2 情報化を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化といった厳しい経営状況にある地方の路線バス事業について、自立的な経営の実現を図るため、モデル地域・事業者における取組みを踏まえたビッグデータの活用等による汎用的な新しいビジネスモデルの策定を行い、各地域での導入・普及を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	厳しい経営状況にある地方の路線バス事業の自立的な経営の維持・確立に向けた経営革新の取組みを促進する。具体的には、①潜在的な利用者ニーズや実際の利用者動向・運行情報等の詳細なバス利用にかかわるビッグデータの収集(マーケティングの実施)、②収集したビッグデータの可視化・分析、③分析に基づく最適な路線・運行ダイヤの設定、新たなサービスの創出、④利用者に向けた最適な運送サービスの広報・積極的な営業活動、を継続的に実施し、地方の路線バス事業における新しいビジネスモデルの確立を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	45	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	45	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	持続可能な地域交通の実現を図る。	地方路線バスの維持率	成果実績	%	97.7	98.2	98.6
			目標値	%			100
			達成度	%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方の路線バス事業における新しいビジネスモデルの策定等に向けた調査・検討	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/調査・検討数	単位当たりコスト	件数	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	-	27年度限りの経費			
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	45	-				
計	45.2	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定)に位置づけられているものであり、地域の活性化という観点からも社会的ニーズは高いものであると考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	これまで乗合バス事業者においては、生活路線を維持するため、経費削減・リストラの徹底を行っており、経営革新の推進を行うための十分な組織・人員を有していないこと等から事業者による自発的な取組みを促すことは難しい状況にあるため、行政が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	赤字バス路線に対する運行費補助の増加等による大きな公的負担を回避することに繋がるため、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進」は公共交通利用者の潜在的な移動ニーズを把握し分析するためのマニュアルを作成するものであるが、当施策はビッグデータの活用等により新しいビジネスモデルを策定し地方路線バス事業の経営革新の取組みを促進するものである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省総合政策局	457	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進		
点検・改善結果	点検結果	厳しい経営状況にある地方の路線バス事業について、自立的な経営の維持・確立に向けた経営革新の取組みを促進することにより、新たなビジネスモデルへの転換が可能となり、地域の活性化を図る観点からも本事業は必要性の高いものである。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
平成27年度限りの経費であるが、調査結果を実際の事業に活用してもらうために速やかに公表することとする。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-038		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)